

令和5年度（2023年度）公共事業再評価調書

（様式3）

基準年月日 令和5年8月1日

調書番号	08-13	所管部	建設部	作成責任者	建設部土木局河川砂防課長 上前孝之
				担当係	河川計画係（内）29-323

I 基本事項（基準日時点）

事業種別	大規模特定河川事業費、広域河川改修事業費（社会資本整備総合交付金）				
ふりがな 地区名	しやりがわ 斜里川	市町村名	斜里町	総事業費	19,172 百万円
負担割合	国	55.0%	道	45.0%	市町村
		10,545 百万円		8,627 百万円	その他

事業目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> ●斜里川は、オホーツク海へ注ぐ二級河川で、S50年(1975年)8月、S63年(1988年)11月の洪水により、家屋浸水など多大な被害が発生した。 ●このため、H1年(1989年)より当該計画区間（L=20.1km）の河川改修事業に着手。 ●堤防の新設や河道の掘削による河積の拡大を行い、斜里町青葉地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止する。
	【アウトカム】等
	<ul style="list-style-type: none"> ●改修の目標とする規模の降雨により浸水するおそれのある家屋数 1,930戸→0戸 ●改修の目標とする規模の降雨により浸水するおそれのある農地面積 565ha→0ha

事業概要	斜里川は、河口から7.8kmの区間、支川猿間川は斜里川合流点から7.0kmの区間、その他の2支川を含む合計20.1kmの区間について、堤防の新設や河道の掘削による河積の拡大を行うものである。	工事費内訳	計画流量 Q=1,100m ³ /s（支川猿間川Q=420m ³ /s）	(百万円)	(百万円)	(百万円)
			計画延長 L=20,100m	前回評価	今回評価	増減額
			築堤工 L=27,500m	2,545	3,361	816
			掘削工 L=17,200m	5,604	6,183	579
			護岸工 L=20,990m	2,096	2,146	50
			附帯工事 道路橋4橋、JR橋1橋等	3,582	3,670	88
			測量設計費 調査・設計	2,266	2,772	506
			用地補償費 用地買収・物件補償	1,040	1,040	0
			計	17,133	19,172	2,039

総合計画での位置付け	総合計画の体系	大項目	中項目	小項目	施策名
		生活・安心	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	大規模自然災害対策の推進（強靱化）

特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	【計画名：北海道強靱化計画 P28】 （河川改修等の治水対策） 河道の掘削、築堤、放水路、ダム、遊水地の整備などの治水対策について、近年の大雨災害等を勘案した重点的な整備を推進する。
	関連する指標	-

II 公共事業評価経過

（単位：百万円）

事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費(a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費(b)	進捗率(b)/(a)
							14,343	6,454			
事前評価又は当初	H1 (1989)	H3 (1991)		H38 (2026)	33						
前回再評価	H1 (1989)	H3 (1991)	H30 (2018)	H43 (2031)			17,133	7,710		10,492	61%
今回評価			R5 (2023)	R15 (2033)			19,172	8,627	994	15,985	83%

変更理由・内容（概要）	<ul style="list-style-type: none"> (1) 樋門の構造形式の変更による測量設計費及び施工費の増額 (2) 土砂運搬箇所の変更に伴う残土運搬距離の増による増額 (3) 環境モニタリング調査に係る調査設計費の増額 (4) 資材及び労務単価の上昇や消費税率の変更による増額 (5) 残事業区間の施工期間を精査したことによる事業期間の延伸
-------------	---

III 事業採択前の状況

1. 事業採択に至る経過と背景	<ul style="list-style-type: none"> ● S50年(1975年) 8月 浸水被害が発生（浸水面積280ha、浸水家屋21戸） ● S63年(1988年) 11月 浸水被害が発生（農地浸水8ha）
2. 事業検討の経緯（住民ニーズの把握等）	<ul style="list-style-type: none"> ● S63年(1988年) 斜里町より道に河川改修の要望 ● H1年(1989年) 4月 改修事業に着手
3. 事業効果を及ぼす地域・対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 斜里町青葉地区などの市街地及び農地 氾濫防止面積1,006ha（うち農地565ha）、浸水防止家屋1,930戸

4. 関連する事業	事業名	事業主体	事業期間	事業費（百万円）	事業内容

IV 事業の実施状況

(1) 事業実績及び今後の計画														
施工(工種)区分	工事内容	H1	~	5	~	23	24	25	~	R5	R6	~15	進捗状況	事業費(百万円)
築堤工	L=27,500m	←				L=21,450m						L=6,050m	78%	3361
築堤工	L=17,200m	←				L=14,960m						L=2,240m	87%	6183
護岸工	L=20,990m	←				L=19,520m						L=1,470m	93%	2146
附帯工事	道路橋4橋等、JR橋1橋等	←				道路橋2橋、JR橋1橋						道路橋2橋	87%	3670
測量設計費	調査・設計	←											82%	2772
用地補償費	用地買収・物件補償	←											49%	1040

(2) 進捗状況
 斜里川は河口から5.0km区間の整備が完了。事業は概ね予定どおりに進捗しており、今後の事業実施にあたって、特に大きな支障となるものはない。

b a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。
 c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。

経済効果の内訳(百万円)		費用の内訳(百万円)		備考
項目	R5現在	項目	R5現在	
洪水被害防止効果	387,608	建設費	36,842	●「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省R2(2020))に基づき算出 ●効果は、洪水氾濫における直接被害額(家屋、公共土木施設、農地等)及び間接被害額(営業停止被害等)により年平均被害軽減期待額を算出 ●効果及び費用は、「整備期間+完了後50年間」で算出し、R5(2023)に現在価値化した値 ●費用は、現在価値化及び50年間の維持管理費の計上により総事業費と異なる。
		維持管理費	97	
合計(B)	387,608	合計(C)	36,939	
B/C	前回再評価年度 : H30年度(2018年度)【再評価】 前回再評価時B/C : 2.30 (合計(B)58,445 合計(C)25,446) 変更理由 :			
R5現在	・事業費の増額に伴う費用の増加 ・治水経済マニュアルの改訂に伴う便益算定方法の見直しによる効果の増加 ・効果及び費用をR5(2023)に現在価値化したことによる ・完了予定年度の延伸に伴う効果及び維持管理費の増加			
10.49				

取組の項目	取組内容	縮減額(百万円)
施工の最適化	現地採取の表土を護岸などの覆土へ利用	20

V 評価

1. 必要性
 ● 本事業は、斜里町青葉地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。
 ● 事業着手後もH14年(2002年)10月(浸水面積4ha)、H28年(2016年)9月(農地60ha)などに浸水被害が発生。
 ● 事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。

a a: 事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。
 b: 着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。
 c: 着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。

2. 事業を推進する上での課題
 (1) 環境上の配慮及び課題
 ● 魚類などに配慮し、現況河床や現況河岸を極力保全している。
 ● 植生の早期回復を図るため、護岸などに現地採取の表土による覆土を実施している。
 ● 河畔林を極力保全している。
 ● 掘削範囲の希少種(タライカヤナギなど)は、専門家の意見を参考にしながら、生育環境の保全や移植による復元を図る。
 ● 河川工事の施工時期については、オジロフシの営巣期に配慮している。
 ※直近の評価以降の状況変化はない。
 (2) 事業推進に対する地域の動向・意向
 ● 斜里町から事業の早期完成に向けての要望が出されている。
 ※直近の評価以降の状況変化はない。
 (3) その他の課題
 ● 特になし
 ※直近の評価以降の状況変化はない。

3. 事業達成の見込み
 事業期間が長期に及ぶものの、現状では特に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。

a a: 現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b: 課題はあるものの達成は可能である。
 c: 大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。

4. 対処方針
 事業の必要性に変化はなく、地元からの早期完成要望も受けているため、令和15年度(2033年度)の完成を目指し、事業継続する。

a a: 継続 b: 終了 c: 休止 d: 中止

事業期間変更の有無	有	事業内容変更の有無	無	総事業費変更の有無	有
-----------	---	-----------	---	-----------	---

VI 備考

1. 評価履歴	【評価結果】 事前評価： 再評価：平成30年度実施 評価結果：継続（変更なし） B/C：2.30
	【特記事項】
2. その他の取組事項	

補足資料

VII 事業計画変更

(単位：百万円)

事業経過							経 過 年 数	事業費			
	再評価	事業採択	着手	評価年度	変更年度	完了予定		総事業費 (a)	当該年度 事業費	累計事業 費(b)	進捗率 (b)/(a)
事前評価 又は当初		H1 (1989)	H3 (1991)			H38 (2018)	33	14,343			
変更①	1回目			H15 (2003)	H15 (2003)	H25 (2013)		14,343			
変更②	2回目			H20 (2008)	H20 (2008)	H35 (2023)		14,343			
変更③	3回目			H25 (2013)	H25 (2013)	H43 (2031)		15,239			
変更④					H29 (2017)	H43 (2031)		16,039			
変更⑤	4回目			H30 (2018)	H30 (2018)	H43 (2031)		17,133			
変更⑥					R1 (2019)	R13 (2031)		17,606			
変更⑦	5回目			R5 (2023)	R5 (2023)	R15 (2033)		19,172	994	15,985	83%
変更⑧											
変更⑨											
変更⑩											
変更理由・内容	変更①：精査による完成予定の変更(H14(2002)にJR橋の改築が順調に完了し、上流への進捗が可能となったため 変更②：河畔林の保全・移植のための検討に時間を要したため、また、関係機関との協議により環境変化への負荷を軽減することから単年度の施工延長を制限しているため 変更③：事業費の増～掘削にて発生する泥炭土の処分費が必要になったことなどによる。 事業期間の延伸～オジロワシの営巣期を避けるため施工時期が制約されたほか、残事業の施工期間を精査したことによる。 変更④：事業費の増～危機管理型ハード対策としての堤防天端舗装を追加したことによる。 変更⑤：事業費の増～資材、労務単価の上昇などによる。 変更⑥：事業費の増～樋門の構造形式の変更による測量設計費及び施工費の増額 環境モニタリング調査に係る調査設計費の増額 変更⑦：事業費の増～土砂運搬箇所の変更に伴う残土運搬距離の増による増額 樋門の構造形式の変更による測量設計費及び施工費の増額 環境モニタリング調査に係る調査設計費の増額 資材及び労務単価の上昇や消費税率の変更による増額 残事業区間の施工期間を精査したことによる事業期間の延伸										

